**源長寺地内未利用地利活用提案事業公募型プロポーザル応募要項**

**（様式集）**

（注意事項）

・提出書類には、必要事項をすべてご記入ください。

・使用する文字の大きさは基本的に１１ポイント以上とします。（ふりがな等を除く。）

・記述は枠内に収まるよう簡潔に記入し、余白設定の変更は不可とします。

・各様式に記載されている注書きをよくお読みいただき、朱書き部分を削除のうえ、ご提出ください。

・【様式２】及び【様式９】については、それぞれ単独応募とグループ応募の様式がありますので応募形態に合わせてご提出ください。

・特に指定のない様式については、単独応募・グループ応募兼用となります。

※グループ応募について

・グループ応募の場合は、「事業者名」を「代表事業者名」に読み替えてご記入ください。

・【様式３】事業者概要書は、グループを構成する全事業者分をご提出ください。

・【様式９】質問書については、グループで取りまとめのうえ、ご提出ください。

【様式１】

**説明会・現地見学会　参加申込書**

　令和５年２月９日（木）に開催される「源長寺地内未利用地利活用提案事業に係る事業者説明会・現地見学会」について、下記のとおり参加します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  事業者名 | |  | |
| （ふりがな）  代表者氏名 | |  | |
| 所在地 | | （〒　　－　　　） | |
| 連絡担当者 | 部署・役職 |  | |
| （ふりがな）  担当者氏名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |
| 想定する事業内容 | |  | |
| 参加予定人数 | | 人 | 現地見学会 （　出席 ・ 欠席　） |
| 【備考欄】  ※グループで参加する場合は、全ての事業者について、認定農業者又は事業者名及び担当者氏名を記載してください。 | | | |
| 【質問欄】　※事前に質問がありましたらご記入ください。  ※枠内に書けない場合は、別紙に記載してください。  **（※朱書き部分は削除してください）** | | | |

【様式２】（単独応募用）

**応募表明書**

源長寺地内未利用地利活用提案事業に係る応募について、募集要項等の記載内容について承諾の上、参加を表明します。

なお、私（当社）は募集要項に掲げる参加者の要件をすべて満たしていること並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）山辺町長　　安達　春彦

　　　　　　　　　　 所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名

　 　（担当者）

　　　　 職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式２】（グループ応募用）

**応募表明書**

源長寺地内未利用地利活用提案事業に係る応募について、募集要項等の記載内容について承諾の上、参加を表明します。

なお、当グループの事業者は募集要項に掲げる参加者の要件をすべて満たしていること並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）山辺町長　　安達　春彦

　　　　　　　　　　　 （代表事業者）所在地

　　　　　　　　　　 　 事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名

（担当者）職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

グループ構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地  事業者名  代表者職・氏名 | 分野 |
| 代表事業者名 |  |  |
| 事業者名 | 印 |  |
| 事業者名 | 印 |  |

　※必要に応じて記入欄の追加等を行ってください。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式３】

**事 業 者 概 要 書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） | | | | |
|  | | | | |
| 代表者  職・氏名 | （フリガナ） | | | | |
|  | | | | |
| 所在地 | 本　社 | | | 事　業　所 | |
|  | | |  | |
| 設立年月日 |  | | | | |
| 資本金 |  | | | | |
| 従業員数 | 人 | | | | |
| 主たる業務内容 |  | | | | |
| 事業経歴 |  | | | | |
| 財政状況  （単位：千円）  ※直近の３年間  　を記入 |  | 平成　年　月期 | 令和　年　月期 | | 令和　年　月期 |
| 総 収 入 |  |  | |  |
| 総 支 出 |  |  | |  |
| 当期損益 |  |  | |  |
| 累積損益 |  |  | |  |

（添付書類）

・認定農業者を証明する書類の写し

・定款、規約、会則等その他これらに類する書類の写し

・団体等紹介パンフレット等

・県税、市税、法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（滞納がないことを証する書面で、発行後３か月以内の原本）

・法人の場合は、法人登記履歴事項全部証明書（発行後３か月以内の原本）

・決算書（直近の２期分）

※ 提案内容によっては、上記以外の書類等の提出を求める場合があります。

【様式４】（１ページ目）

（事業者名）

**企 画 提 案 書**

１　提案事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）名称  ※名称は仮称で結構です。  その場合は（仮称）と表記してください。 | | （２）業種 |
| （３）事業コンセプト（50文字以内） | | |
| （４）利活用事業の概要  ※事業の概要説明を記載してください。  **（※朱書き部分は削除してください）** | | |
| （５）予定する事業の法的位置付け | | |
| （６）建築基準法上の用途 | （７）総事業費  ※様式８ 資金計画と整合を取ってください。　　　　　　　　　万円 | |
| （８）類似事業の取組実績等  ※運営/従事経験の別が分かるように記載してください。  　例　○○事業の運営など  ※枠内に収まらない場合は、本枠内に総括を記載し、次ページの別紙（1枚）に具体的な取組実績等を記載してください。 | | |

(添付書類)

　①　土地全体のレイアウト図　【Ａ３サイズ(横) 1枚】

　②　耕作地又は農業用施設のレイアウト図【Ａ３サイズ(横) 1枚】

　③　その他イメージ図（あれば）【Ａ３サイズ(横) 1枚まで】

※それぞれ、タイトルを上部中央に、事業者名を上部右上に明記してください。

【様式４】（１ページ目）別紙

（事業者名）

別紙

|  |
| --- |
| （８）類似事業の取組実績等  ※前ページの枠内に収まらない場合は、本枠内に具体的な取組実績等を記載してください。 |

【様式４】（２ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

２　事業運営の概要

|  |
| --- |
| （１）事業の実施体制  ※想定されている従業員数（正規職員、パート雇用）も記載してください。 |
| （２）中長期的な管理運営の考え方 |
| （３）土地管理の考え方 |

【様式４】（２ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

３　地域活性化に資する提案

|  |
| --- |
| （１）地域活性化に資する提案  ※「産業振興」、「雇用促進」、「その他」のいずれか１つ以上のテーマに基づいて、地域活性化に資する提案について記載してください。 |

【様式５】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

**企画提案書（事業開始までのスケジュール）**

|  |
| --- |
| ※優先交渉権獲得から事業開始までの想定スケジュールをできる限り詳細に記入してください。なお、スケジュールには、農地改良及び農業用施設に係る設計期間、整備期間、各種申請に要する予定期間を必ず含めてください。また、収支計画と合致するように注意してください。  **（※朱書き部分は削除してください）**  【令和５年度】  【令和６年度】  【令和７年度】 |

【様式６】

**借 受 希 望 価 格 書**

令和　　年　　月　　日

（あて先）山辺町長　　安達　春彦

　　　　　　　　　 　 所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　 　 　　　　代表者名

源長寺地内未利用地利活用提案事業の借受希望価格を、次のとおり提出します。

　　１．年間の希望賃借料

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　　額 | | | | | | | | |
|  |  |  | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

（留意事項）

・借受を希望する面積に関わらず、年間の希望賃借料をご記入ください。

・年間希望賃借料の最低価格は１．４８円/㎡（基準額）×4,500㎡（想定用地面積）とします。

（書き方の注意）

①金額は、算用数字を右詰めで記入し、最初の数字の前に「\」を記入してください。

②「財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例」に該当する事業かどうかは提案書類により確認しますが、条例に該当すると思われる場合であっても、借受希望価格のご提示をお願いします。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式７】（１ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

**資 金 計 画 書**

１　資金計画（初期費用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金計画（当初事業費概算内訳） | | 資金調達計画 | | |
| 項　目 | 金額  （千円） | 項　目 | 調達先 | 金額  （千円） |
| 設計・監理費 |  | 出資金 |  |  |
| 農地改良費 |  | 借入金 |  |  |
| 農業用施設整備費 |  | 自己資金 |  |  |
| 設備工事費 |  | 保証金 |  |  |
| その他関連工事費 |  | その他 |  |  |
| 什器・備品購入費 |  |  |  |  |
| 公租公課 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  | 合　計 | |  |

※当初事業費概算額に関して、出資金、借入金等の調達方法を記載してください。

　必要に応じて行や項目追加等を行ってください。

（添付書類）

・自己資金等の調達が可能であることを証する書類（必要に応じて残高証明等）。

なお、資金の借入れを予定している場合は、借入証明書の提出を求める場合があります。

【様式７】（２ページ目）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者名）

２　事業年度ごとの収支計画　　※Ａ３横版に２枚以内で作成してください。

【収入】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | |
| 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 |
| (1) |  |  |  |  |  |  |
| (2) |  |  |  |  |  |  |
| (3) |  |  |  |  |  |  |
| (4) |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  | |  | |  | |

※運営資金を借り入れる場合は、収入に明記してください。

【支出】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | |
| 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 | 金額（千円） | 積算等 |
| (1)維持管理費 |  |  |  |  |  |  |
| (2)修繕費 |  |  |  |  |  |  |
| (3)人件費 |  |  |  |  |  |  |
| (4)公租公課 |  |  |  |  |  |  |
| (5)支払利息 |  |  |  |  |  |  |
| (6)損害保険料 |  |  |  |  |  |  |
| (7)売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| (8)借入金返済額 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  | |  | |  | |

　※必要に応じて項目追加等を行ってください。なるべく、合計の前の段は１行空欄になるように作成してください。**（※朱書き部分は削除してください）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 － 支出 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
|  |  |  |

【様式８】

**質 問 書**

令和　　年　　月　　日

（あて先）山辺町長　　安達　春彦

事業者名

担当者名

（連絡先）

源長寺地内未利用地利活用提案事業に係る事業者募集について、次のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 質問箇所 | 質　問　事　項　（必要に応じて質問の趣旨） |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |
| ６ |  |  |

注）記載欄が不足する場合には、適宜、表を調整して使用してください。

　　No.の数字は質問の通し番号とし、2通目以降は書き換えてください。

質問書（　　枚目）　　　　　　　　　　　事業者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 質問箇所 | 質　問　事　項　（必要に応じて質問の趣旨） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

【様式９】（単独応募用）

**応 募 辞 退 届**

令和　年　月　日付で参加表明しました源長寺地内未利用地利活用提案事業に係る応募については、次の理由により辞退いたします。

（辞退理由）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）山辺町長　　安達　春彦

　　　　　　　　　　 所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名

　 　（担当者）

　　　　 職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式９】（グループ応募用）

**応 募 辞 退 届**

令和　年　月　日付で参加表明しました源長寺地内未利用地利活用提案事業に係る公募型プロポーザルについては、次の理由により辞退いたします。

（辞退理由）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）山辺町長　　安達　春彦

　　　　　　　　　　　 （代表事業者）所 在 地

　　　　　　　　　　 　 事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名

（担当者）職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

グループ構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地  事業者名  代表者職・氏名 | 分野 |
| 代表事業者名 |  |  |
| 企業名 | 印 |  |
| 企業名 | 印 |  |

　※必要に応じて記入欄の追加等を行ってください。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式１０】（単独応募用）

**受　　諾　　書**

源長寺地内未利用地利活用提案事業について、優先交渉権者となることを受諾します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）山辺町長　　安達　春彦

所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名

　 　（担当者）

　　　　 職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式１０】（グループ応募用）

**受　　諾　　書**

源長寺地内未利用地利活用提案事業について、優先交渉権者となることを受諾します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）山辺町長　　安達　春彦

（代表事業者）

所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　 　 　　代表者職・氏名

　 　（担当者）

　　　　 職・氏名

　　　　 電話番号

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

グループ構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地  事業者名  代表者職・氏名 | 分野 |
| 代表事業者名 |  |  |
| 企業名 | 印 |  |
| 企業名 | 印 |  |

　※必要に応じて記入欄の追加等を行ってください。

**（※朱書き部分は削除してください）**

【様式１１】（基本協定書（案））

源長寺地内未利用地利活用提案事業に係る基本協定書 （案）

　源長寺地内未利用地利活用提案事業（以下「本事業」という｡）に関して、山辺町　町長　安達春彦（以下「甲」という｡）と○○○○（以下「乙」という｡）との間で、次のとおり基本協定（以下「本協定」という｡）を締結する。

（目的）

第１条 本協定は、甲が実施した本事業に係る応募選定において、乙が優先交渉権を有する契約候補事業者として選定されたことを確認するとともに、甲及び乙が相互に協力し本事業を円滑に進めるために、本件貸付契約の締結までの間における必要な事項や確認事項等について定めることを目的とする。

（用語の定義）

第２条 本協定について使用する用語の定義は、次のとおりとする。

(1) 本件募集要項とは、本事業の実施に関して、甲が令和５年２月に公表した「源長寺地内未利用地利活用提案事業公募型プロポーザル応募要項」をいう。

(2) 本件事業提案書とは、本件募集要項に従い、乙が甲に提出した本事業に係る提案書及び当該提案書を詳細に説明する目的で作成した説明文書又は補足文書をいう。

(3) 本件事業用地等とは、本件募集要項に記載の土地をいう。

(4) 本件貸付契約とは、本件事業用地等について甲乙間で別途締結を予定する土地の賃貸借契約をいう。

（信義誠実の原則）

第３条 甲及び乙は、本事業が本件募集要項及び本件事業提案書に基づいて実施されるものであることを確認するとともに、信義を重んじ、本協定を誠実に遵守しなければならない。

（地域住民との協調）

第４条 乙は、本事業の実施に当たり、地域住民との協調に努めるものとする。

（本件貸付契約の締結に関する確認事項）

第５条 甲及び乙は、本件貸付契約の締結に関して、次に掲げる事項を確認する。

(1) 甲及び乙は、本事業の実施に関し別途協議を行った上で、本件募集要項及び本件事業提案書の趣旨に反しない限りでその内容を変更、追加、又は補充することができる。

(2) 乙は、本事業の実施に当たり法令を遵守しなければならない。

(3) 乙は、本件貸付契約の締結前であっても、甲に事前の承諾を得て、自らの責任で本事業の実施に関して必要な準備作業を行うことができるものとし、甲は必要かつ可能な範囲で、乙に対して協力するものとする。

(4) 乙は、本件貸付契約を締結したときは、自らの責任において、本件事業用地等の工事、修繕、委託等を行い、その整備を行うものとする。また、整備が完了した本件事業用地等の運用、供用、維持管理等の一切の業務について責任を負うものとする。

（協定の有効期間）

第６条 本協定の有効期間は、本協定の締結の日から本件貸付契約の締結の日までとする。ただし、本件貸付契約が締結に至らないことが確定した場合には、その時点で本協定の効力は失われるものとする。

（解除）

第７条 甲又は乙は、本事業の実施に当たり、第３条又は第５条第２号の規定に違反した場合は、相手方に書面により通知をすることで本協定を解除することができる。

（費用）

第８条 甲又は乙のいずれの責にも帰すべき事由によらず、本件貸付契約の締結に至らなかったとき、又は、前条の規定により本協定が解除されたときは、別途書面による合意がある場合を除き、甲又は乙が本事業の準備に関して支出した費用などは、各自が負担するものとし、その準備に要した費用の請求、清算等の債権債務は一切生じないものとする。

（守秘義務）

第９条 甲及び乙は、本事業に関連して知り得た相手方の業務上の秘密事項を、相手方の事前の承諾なしに、第三者に対して開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、甲が山辺町情報公開条例（平成13年条例第11号）その他の法令に基づき開示する場合は、この限りではない。

（不可抗力条項等）

第10条 本事業の実施に当たり、風雨、地震等の天災その他甲又は乙のいずれの責にも帰すべき事由によらない不可抗力により甲及び乙の一方又は双方に損害が発生したときであっても、甲又は乙のいずれについてもその責任を負わないものとする。この場合において、当該事由により影響を受けた甲又は乙は、当該事由の発生及びその内容を直ちに相手方に通知するものとし、本協定の全部又は一部の変更等について協議することができるものとする。

（協定の変更等）

第11条 本協定の全部又は一部の変更等は、甲及び乙が協議の上、書面による合意によって行うものとする。

（本協定に定めのない事項等に対する協議）

第12条 本協定に定めのない事項について必要が生じた場合又は疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、定めるものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　甲

所在地　山形県東村山郡山辺町緑ケ丘５番地

名　称　山辺町

代表者　町　長　　安達　春彦　印

乙

所在地

名　称

代表者